

総合戦略第3章フォローアップ （「重点施策」の進捗状況）

平成26年度科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」【概要】

(1) 企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築

No	府省名	施策名	予算／制度
1	文科省	テニュアトラック普及・定着事業	予算
2	文科省	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築	予算
3	文科省	JST「さきがけ」等による若手研究者の活躍促進(戦略的創造研究推進事業)	制度
4	文科省	国立大学における人事・給与システム改革	制度
5	厚労省 法務省 経産省	高度人材に対するポイント制による優遇制度の見直し	制度

(2) 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化

No	府省名	施策名	予算／制度
6	文科省	研究大学強化促進費事業	予算
7	文科省	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	予算
8	文科省	先端研究施設・設備の共用	制度
	文科省		
	文科省		
9	文科省	大規模学術フロンティア促進事業	制度
10	内閣府 内閣官房 文科省	研究開発法人に関する新たな制度の創設・運用改善	制度
11	文科省	国立大学運営費交付金の改革	制度
12	文科省	スーパーコンピュータの利用拡大	制度

平成26年度科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」【概要】

(3) 競争的資金制度の再構築

No	府省名	施策名	予算／制度
13	文科省	科学研究費助成事業	制度
14	内閣府 関係府省	競争的資金の使い勝手の改善	制度
15	内閣府 関係府省	大学等に対する競争性を有する研究資金の制度において間接経費30%確保に向けた確実な取組	制度

(4) 産学官の連携・府省間の連携の強化

No	府省名	施策名	予算／制度
16	文科省	センター・オブ・イノベーションプログラム(COI)	予算
17	文科省	地域イノベーション戦略支援プログラム	予算
18	文科省	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発(ALCA)	予算
19	経産省	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	予算

(5) 人材流動化の促進

No	府省名	施策名	予算／制度
20	経産省	中長期研究人材交流システム構築事業	予算
21	文科省	国立大学における人事・給与システム改革を後押しするための予算の重点的配分	制度
22	文科省	帰国・外国人児童生徒受け入れなどの充実	制度

平成26年度科学技術イノベーションに適した環境創出のための「重点施策」【概要】

(6) 研究支援体制の充実

No	府省名	施策名	予算／制度
23	文科省	研究人材キャリア情報活用支援事業	予算
24	競争的資金 制度所管府 省	競争的資金の申請時における様式改善	制度
25	内閣府 文科省 厚労省	大学等における改正労働契約法の施行等に係る課題の精査及び対応策の検討	制度

(7) 新規事業に取り組む企業の活性化

No	府省名	施策名	予算／制度
26	文科省	大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)	予算
27	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)	予算
28	総務省	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	予算
29	経産省	研究開発型ベンチャー支援事業	予算
30	経産省	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	予算
31	文科省 経産省	TIA-nano(つくばイノベーションアリーナ)	制度
32	文科省	国立大学法人法における出資制限の緩和	制度
33	文科省	科学技術振興機構(JST)から企業等に出資できる制度の創設	制度
34	経産省	産総研発ベンチャー創出の支援体制強化	制度
35	経産省	研究開発税制の改正について	制度

平成26年度イノベーション環境創出重点施策について

	重点的課題		平成26年度 概算要求額	平成26年度 当初予算額	平成25年度 補正予算額
	重点的取組	対象施策			
イノベーション の芽を育む	1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築	●科学技術人材育成のコンソーシアムの構築(文科省)	27億円	10.3億円	-
		●テニユアトラック普及・定着事業(文科省)	60.8億円	34.2億円	-
	2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化	●研究大学強化促進事業(文科省)	88億円	64億円	-
		●世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(文科省)	97.7億円	96.1億円	-
イノベーション システムを駆 動する	4. 産学官の連携・府 省間の連携の強化	●戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発(ALCA)(文科省)	運営費交付金 71.3億円	運営費交付金 57.2億円	-
		●センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(文科省)	209.2億円	133.7億円	-
		●地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省)	55.6億円	37.6億円	-
		●産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業(経産省)	5億円	3億円	-
	5. 人材流動化の促進	●中長期研究人材交流システム構築事業(経産省)	0.8億円	0.8億円	-
	6. 研究支援体制の充 実	●研究人材キャリア情報活用支援事業(文科省)	運営費交付金 1.3億円	運営費交付金 1.2億円	-
イノベーション を結実させる	7. 新規事業に取り組 む企業の活性化	●戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(総務省)	23.8億円	20.5億円	-
		●ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(総務省)	18.4億円	5億円	-
		●大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)(文科省)	25.1億円	24.5億円	-
		●研究開発型ベンチャー支援事業(経産省)	運営費交付金 30億円	運営費交付金 5.8億円	運営費交付金 102億円
		●新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業(経産省)	-	-	7.3億円
合 計			714億円	494億円	109億円

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築

文部科学省		予算	
No,1	テニュアトラック普及・定着事業		
平成26年度 概算要求額	60.8億円	平成26年度 当初予算額	34.2億円

テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積む仕組み)を実施する大学等を平成18～25年度まで合計57機関支援してきたところであり、概算要求60.8億円のところ、政府予算額として34.2億円が決定。

なお、総合科学技術会議からは、重点施策の取りまとめ時に4期計画の目標達成に向け、テニュアトラック制による新規採用教員数の飛躍的な増加を実現するための工程表の作成や、制度運用面の改善(「基礎研究・人材育成関連施策及び基盤的施策の進捗・改善の確認」(平成24年11月)での所見)といった取組、国による支援の期間、将来的な自立を見据えた取組、高齢研究者の処遇見直し(役職定年制、退職後嘱託雇用、賃金の切り下げ等)の検討も進める必要があると指摘を受けているところ。

このような指摘を踏まえ、H26年度においても本事業を継続して実施するとともに、新たに「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築」等とも連携して、優秀な若手研究者の育成・確保や積極的な登用、自立的な研究環境の整備、雇用の安定に資する取組を一体的かつ効果的に推進する予定。

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築			
文部科学省		予算	
No,2	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築		
平成26年度 概算要求額	27億円	平成26年度 当初予算額	10.3億円
<p>概算要求27億円のところで、政府予算額として10.3億円が決定。H26年度から、複数の大学等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者や研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る新たな仕組みを構築するための取組を実施する予定。</p> <p>なお、総合科学技術会議からは、重点施策の取りまとめ時に施策の実施に際して、達成目標（時期・具体的水準）に加え、国が関与・支援すべき範囲、事業実施期間及び自律化に向けた仕組みについて検討を十分に行うよう指摘を受けており、今後、これらの指摘も踏まえ、効果的な事業の執行を図る予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築			
文部科学省		制度	
No,3	JST「さきがけ」等による若手研究者の活躍促進 (戦略的創造研究推進事業)		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>若手研究者が独立して研究可能な規模の研究費支援を行うことなどにより、イノベーション指向の独創的な研究による革新的な技術シーズの創出を期待するとともに、次代を担う卓越した研究者の育成等に寄与することを想定し、H3から実施している。</p> <p>若手研究者の採択時点と終了時点の昇進率は、制度発足当初(H4～8)は30%前後であるのに対し、近年(H15～19)は40～50%と大きく改善していることなどから、同制度は、卓越した若手研究者の登竜門としてブランド化されるまでに至っているが、若手研究者の挑戦・活躍機会を更に確保していくため、採択率の向上に関する取組や異分野・異視点の若手研究者同士の相互触発を高めるための新たな仕組みの構築等について検討を行っている。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築			
文部科学省		制度	
No,4	国立大学における人事・給与システム改革		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>公務員型の人事給与システム等が、若手研究者の常勤ポスト待ちの長期化、それによる博士課程への進学率低下傾向を招き、更には公務員型の人事給与システムそのものが外国人を呼び込む際の障害となりかねない等の様々な課題を生んでいることから、また、総合科学技術会議からの、国立大学における年俸制の導入については併せて退職金相当分の取扱いについても検討を進めるべき等との指摘も踏まえつつ、平成26年度予算では、国立大学法人運営費交付金において、「年俸制導入促進費」を新たに措置し、その配分に当たっては、魅力ある年俸制給与体系と業績評価体系の一体的構築等を条件化する予定としている。更にこれに加え、国立大学の改革構想への重点支援においても、年俸制の導入等を含む構想を支援する。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

1. 多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築			
厚生労働省・法務省・経済産業省		制度	
No,5	高度人材に対するポイント制による優遇制度の見直し		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>高度人材に対するポイント制による優遇制度の見直しについては、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、「高度外国人材の認定に係る年収基準の見直し(年収として認める報酬の範囲に係る見直し等)、永住が許可されるための在留歴の短縮(現行の5年を3年とする等)といった高度人材に対する優遇制度の見直しを行い、本年中に新たな制度を開始する。」とされているところ。</p> <p>平成25年12月、高度人材認定要件の緩和(ポイント計算における最低年収基準の見直し、年収以外の評価項目に係る点数の引上げ等)及び優遇措置の利便性向上(親・家事使用人の帯同に必要な年収要件の引下げ等)を内容とする改正法務省告示が公布・施行された。</p> <p>また、高度人材を対象とする「高度専門職第1号」の在留資格を創設するとともに、当該在留資格をもって一定期間在留した者が在留期間の制限なく在留することができる在留資格「高度専門職第2号」を創設すること等の内容を盛り込んだ出入国管理及び難民認定法の一部改正案を本国会に提出したところであり対応を進めているところ。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化			
文部科学省		予算	
No,6	研究大学強化促進事業		
平成26年度 概算要求額	88億円	平成26年度 当初予算額	64億円
<p>世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強するため、競争的資金等の獲得状況や国際的な研究成果(質の高い論文)創出の状況、産学連携の状況など定量的な指標に基づいてヒアリング対象を選定するといった新たな選定方法の導入等をH25年度から実施。</p> <p>概算要求88億円のところ、政府予算額として64億円が決定。</p> <p>予算減によるコンセプト変更等はなく、H26事業ではH25年度に採択した22大学等に対する支援を引き続き実施予定。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に支援対象大学等には基本的に10年間の支援をすることに対し、支援終了時において大学群へ期待する水準(マネジメント改革含む)とともに、本事業が我が国の大学等全体における研究力向上にもたらすと期待される具体的効果を明確化する必要があると指摘しており、これらに対しては、定量的な指標等を活用しながら、研究力の現状と推移を把握するとともに、大学改革等と統合的な評価の在り方を検討する予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化

文部科学省		予算	
No.7	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)		
平成26年度 概算要求額	97.7億円	平成26年度 当初予算額	96.1億円

世界トップレベルの研究者を我が国に呼び込むために優れた研究環境と高い研究水準を誇る拠点の構築を目的にH19から実施しており、H25までに研究者のうち常に30%程度以上が外国人研究者となるなど国際的イノベーションハブとしての体制を整えつつある。概算要求97.7億円のところ、政府予算額として96.1億円が決定。

H25からコンセプト変更等はなく、H26事業では引き続き着実な拠点構築と成果創出を目標に実施予定。一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、「引き続きこのような取組が推進されることを期待する」及び「今後、各大学における自律化に向けた取組とともに、当該取組をグッドプラクティスとして全国展開する方策等についての検討が進められていくことを期待する」としており、前者に対しては、引き続き我が国の国際的イノベーションハブとしての個別具体的な成果を出し続けられるよう、長期的な視野で本プログラムを推進するための検討を行う予定。後者に対しては、科学技術・学術審議会学術分科会においてWPI拠点の1つである東北大学原子分子材料科学高等研究機構(AIMR)における取組が大学等の研究支援体制や研究環境の在り方に関するグッドプラクティスとして当該機構長より説明された。

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化

文部科学省		制度	
No,8	先端研究施設・設備の共用		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8,SACLA,J-PARC,京)の整備、産学官への共用促進及び成果創出等を図るとともに、大学・独法等が所有するナノテクノロジー研究設備等の研究基盤の共用・プラットフォーム化を推進し、産学官の利用者に対し、最先端研究設備の利用機会と高度な技術支援を提供している。H25においては同一技術領域の施設・設備がネットワークを組むプラットフォームとして、新たに、光ビームプラットフォーム及びNMRプラットフォームを支援。</p> <p>H26年度においては、我が国が保有する研究基盤の力の最大化を図るため、研究開発プラットフォーム(科学技術イノベーションを支える多様な研究基盤全体を俯瞰的、包括的に捉えた上で必要な取組を行うことにより、全体としての効果、効率を上げるとともに、新たな価値を生み出すシステム)の構築に向けて、引き続き、最先端大型研究施設について安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、研究基盤の共用・プラットフォーム化等を推進。</p> <p>また、SPring-8、J-PARC、京を連携して利用し、それぞれの研究施設の単独利用では得られない成果が効果的に創出されうる研究を推進。</p> <p>さらに、我が国を取り巻く社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年(H32年)までに「京」の100倍の計算性能を有するエクサスケール・スーパーコンピュータの実現を目指し、H26年度より開発に着手。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化			
文部科学省		制度	
No,9	大規模学術フロンティア促進事業		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>最先端の技術や知識を結集して人類未到の研究課題に挑み世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げる大型プロジェクトを、広範な研究分野コミュニティの意向を踏まえて策定された大型プロジェクト推進に関する基本構想である学術版「ロードマップ」に基づき推進する。</p> <p>当該事業は、外国人研究者の割合が40%(国内で実施する事業のみ)を超えるなど、世界最高水準の研究設備等を核として優秀な研究者を引きつける国際的な研究拠点を形成する成果を挙げているところである。H26においては、H26.3に日本学術会議が公表した「マスタープラン2014」を受け、文部科学省の科学技術・学術審議会においても学術版「ロードマップ2014」を策定する予定であり、プロジェクトの各種評価等も踏まえつつ、引き続き、学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進する。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化			
内閣府・内閣官房・文部科学省		制度	
No,10	研究開発法人に関する新たな制度の創設・運用改善		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>新たな研究開発法人制度創設に関する有識者懇談会において11月に報告書を取りまとめ、総合科学技術会議本会議で議論。</p> <p>行政改革推進会議の下の独立行政法人改革等に関する分科会において議論。</p> <p>こうした議論を踏まえて、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を閣議決定し、</p> <p>①研究開発型の法人については、独法通則法の下、中期目標管理型の法人、単年度管理型の法人とは異なるカテゴリーの独立行政法人として位置付けた上で、研究開発成果の最大化を法人の目的とし、そのために必要な仕組みを整備する。この際、「効率的かつ効果的」という独立行政法人の業務運営の理念の下、「研究開発成果の最大化」という研究開発型の法人の第一目的が達成できるようにすることが必要であること、</p> <p>②研究開発型の法人のうち、国家戦略に基づき、科学技術イノベーションの基盤となる世界トップレベルの成果を生み出す創造的業務を担う法人を「特定国立研究開発法人(仮称)」として位置付け、総合科学技術会議・主務大臣の関与や業務運営上の特別な措置等を別法により定めること、とした。</p> <p>なお、特定国立研究開発法人(仮称)については、平成26年3月に総合科学技術会議にて「特定国立研究開発法人(仮称)の考え方」が決定され、この考え方を踏まえて制度創設に向けて検討中。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化			
文部科学省		制度	
No,11	国立大学運営費交付金の改革		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>大学が国内外の優秀な人材の登用を進め国際的な研究拠点を形成することができるようになるためには、国立大学法人運営費交付金の戦略的配分は重要であることから、平成26年度予算では、各大学の改革の取組に対して重点的に支援するため所要の額を確保し、学長のリーダーシップの発揮により、各大学の強み・特色の一層の伸長に繋がる改革構想を重点支援する。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に国立大学法人運営費交付金の戦略的配分と併せて、個人業績評価の実施を前提として、年俸制や複数機関の混合給与の導入、退職金の通算等を可能とするための規定類の見直しを行うことも不可欠であると指摘しており、これらに対しては、国立大学法人運営費交付金において新たに措置した「年俸制導入促進費」の配分に当たって、魅力ある年俸制給与体系と業績評価体系の一体的構築等を条件化する予定としており、各大学が必要に応じて関連規定について見直すことを想定している。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

2. 大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化

文部科学省		制度	
No,12	スーパーコンピュータの利用拡大		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>H26年度よりスーパーコンピュータ「京」の産業専用利用枠を現在の1.6倍に拡大(5%→8%)するとともに、企業が応募しやすくなるよう随時応募可能な利用枠を導入する。今後、産業利用専用枠のさらなる拡大や審査プロセスの迅速化等を検討するとともに、利用相談体制の強化や産業利用アプリの「京」への適用支援を推進し、「京」の産業利用の更なる促進を図る予定。</p> <p>また、今後、創薬やものづくりにイノベーションをもたらす、民間アプリを先導するような革新的アプリを国として主導的に開発するとともに、その成果物をはじめとする革新的な産業利用アプリの普及を促進することで、産業競争力の強化や社会的・科学的課題の解決を図る。特に、普及促進策の一つとして、「京」に産業利用アプリ開発のための専用枠を設け、起業支援ファンド等とも連携しつつ、革新的な産業利用アプリを開発するベンチャー等を支援する予定。</p> <p>さらに、「スーパーコンピュータ導入手続」に係る適用基準値は、近年のスーパーコンピュータの性能と比較して著しく低い基準(1.5TFLOPS)だったところ、内閣官房・外務省・経済産業省・文部科学省にて協議を行い新基準(50TFLOPS)とすることを決定し、「スーパーコンピュータ導入手続」の改正手続きを行ったところ。</p> <p>今後も、スパコン性能が日進月歩で向上することに鑑み、政府調達基準の適正化を図っていく予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

3. 競争的資金制度の再構築			
文部科学省		制度	
No,13	科学研究費助成事業		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>科学研究費助成事業(科研費)については、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会における検討を踏まえ、様々な制度改善等が行われており、例えば、平成24年度には「種目等の見直し」として「新学術領域研究」の改善等が、「使い勝手の向上等」として「基金化対象種目の拡大」が行われ、また、「審査・評価等の見直し」として「複数の科研費の合算による共用設備の購入」が認められているところ。</p> <p>平成25年度においては配分額と論文の質の関係性等が総合的に検討されており、研究費部会において我が国の論文産出において科研費が果たしている役割等に関するこれまでの審議が取りまとめられたところ。その検討結果等を踏まえ、若手種目等に係る所要の概算要求を行ったところであり、今後、特別研究員(PD)に係る科研費への応募・受給の緩和や間接経費の措置、細目の在り方等について抜本的な見直し、研究不正防止対策の強化等、科研費の制度・運用に関する改善を引き続き総合的に実施予定。</p> <p>今後も、研究費部会における検討を踏まえながら、科研費の制度・運用に関する改善を引き続き実施する予定である。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

3. 競争的資金制度の再構築			
内閣府・関係各省		制度	
No,14	競争的資金の使い勝手の改善		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>競争的資金制度の運用面での整合性や使い勝手の改善については、現在、競争的資金制度を所管する関係府省が連絡会を開催し、費目間流用ルールの統一化について一定の整理を行ったところ。</p> <p>今後は、27年度概算要求に向け、研究費の合算使用や、基礎から応用まで切れ目ない資金提供ができるような制度の在り方などの検討を進める予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

3. 競争的資金制度の再構築			
内閣府・関係各省		制度	
No,15	大学等に対する競争性を有する研究資金の制度において間接経費30%確保に向けた確実な取組		
平成26年度概算要求額	—	平成26年度当初予算額	—
<p>競争性を有する研究資金制度における間接経費30%確保については、日本再興戦略を踏まえ、競争的資金に関する関係府省担当者会議等において検討し、競争的資金については、間接経費30%を措置済みであることを確認した。</p> <p>また、競争的資金の充実については、引き続き関係府省において取り組む。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

4. 産学官の連携・府省間の連携の強化

文部科学省		予算	
No,16・17	センター・オブ・イノベーションプログラム(COI) 地域イノベーション戦略支援プログラム		
平成26年度 概算要求額	265億円の内数	平成26年度 当初予算額	171億円の内数

当該事業のうちセンター・オブ・イノベーションプログラム(COI)は、大学や公的研究機関、産業界等が集い、世界と戦える大規模産学連携研究拠点を構築・運営することにより、基礎研究段階から実用化を目指して産学協同で研究開発を集中的に実施することで革新的なイノベーションを連続的に実現し、新産業の創出を目指すことを目的にH25から実施しており、H25には、革新的イノベーションを産学連携で実現する12の拠点を採択した。地域イノベーション戦略支援プログラムは、地域の産学官及び金融機関が、その地域の強みや特性を生かした地域発のイノベーション創出に向けた自立的な取組を目指すことを目的に、H25までに33地域の取組を支援している。

概算要求265億円の内数のところ、政府予算額として171億円の内数が決定。

一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、このプログラムが全く新しいスキームで行われることに鑑み、実際に成果を上げていくためには、しっかりとした実施体制を持って臨み、各拠点における進捗状況等を継続的かつ綿密にモニタリングしていくことが必要であると指摘されたところ。この指摘に対してセンター・オブ・イノベーションプログラム(COI)は、産業界のメンバーで構成されるビジョナリーチームが継続的かつ綿密に各拠点の進捗状況を管理・把握することに努めており、各拠点はビジョナリーチームの提言等を踏まえて事業を実施しているところ。また、様々な分野の有識者により構成される構造化チーム(横断的課題対応チーム)が、規制制度への対応やコスト評価等について分析・対応しているところ。

また、イノベーションの結実に向けて経済産業省等の関係府省と更に連携を進め、研究開発終了後も産業界を中心にイノベーション創出に向けた研究開発が継続されることが必要であり、この指摘に対しては地域イノベーション戦略支援プログラムは、文部科学省による支援施策と、経済産業省、農林水産省及び総務省の各支援施策とが連携して支援する枠組みを構築し、大学等による基礎研究から企業による事業化に至るまでを切れ目なく取り組めるように対応した。

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

4. 産学官の連携・府省間の連携の強化			
文部科学省		予算	
No,18	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発(ALCA)		
平成26年度 概算要求額	71.3億円	平成26年度 当初予算額	57.2億円
<p>本事業の特別重点領域(次世代蓄電池領域等)においては、現行のリチウムイオン蓄電池の延長線上にはない、次世代蓄電池の開発を目指すなど、文部科学省と経済産業省が連携して基礎から事業化まで一気通貫で研究開発を実施。平成25年度には、その実効性を高めるべく両省のプロジェクトを一体的に運営する「ガバニングボード(以下GB)」を設置。</p> <p>GBにおいては、文部科学省及び経済産業省担当課長を共同議長とし、戦略コーディネーター、関係独法等をメンバーに迎え、進行中の研究の実施状況や現場における問題点の有無を共有するとともに、システム戦略検討チームを設置し、社会経済情勢等の外部の環境変化等の把握を進めるなど、適切なガバナンスを行っていく体制を構築。</p> <p>当該事業の平成26年度予算額は57.2億円。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

4. 産学官の連携・府省間の連携の強化

経済産業省		予算	
No,19	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業		
平成26年度 概算要求額	5億円	平成26年度 当初予算額	3億円

本事業は、産学連携の評価の際に「共同研究の数の内、地域企業において実用化された割合」など産学連携の「質」に念頭をおいた評価指標の幅広い適用を狙ったものであり、各大学がそれぞれの特徴特色を活かした産学連携の取組を評価し、全国規模で比較できる成果を企図したものである。

概算要求5億円のところ、政府予算額として3億円が決定。

一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、文部科学省との連携を一層強化し、こうした指標を単なる「調査結果」で終えることなく、その結果を活かした各大学の特色ある取組へとつなげ、民間から大学への更なる資金の流れを生み出すような新しい仕組み作りの重要性について指摘された。この指摘に対しては、産学連携の評価指標において、優れた特徴を示した大学については、これがどのような取組による成果であるのかをヒアリング等により調査し、取組の成功事例集を作成するとともに大学へ送付、さらには成果報告会を通じた横展開を行った。

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

5. 人材流動化の促進			
経済産業省		予算	
No.20	中長期研究人材交流システム構築事業		
平成26年度 概算要求額	0.8億円	平成26年度 当初予算額	0.8億円
<p>本事業では、産業界のニーズと実際の教育の間のミスマッチの解消を目的とし、産学のコンソーシアム形成、及び複数企業と複数大学の効率的なマッチングシステム構築等の支援を推進する。H25事業では、産学コンソーシアムを8企業12大学で立ち上げるとともに、オンラインマッチングシステムを開発。</p> <p>概算要求0.8億円のところ、政府予算額として0.8億円が決定。</p> <p>H26事業ではコンソーシアム参加機関の拡大を図るとともに、オンラインマッチングシステムの拡充など更なる環境整備を進める予定。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、課題解決に向け重点化する事項の更なる掘下げを行うとともに、文部科学省との具体的な連携が不可欠であることを踏まえ、事業目的及び達成目標を文部科学省と共有化する等、具体的な連携の形を構築する必要性を指摘しており、この指摘に対しては、コンソーシアムに経済産業省とともにオブザーバーとして参加する文部科学省と協力しながら中長期研究インターンシップの普及に向けた検討を行っていく予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

5. 人材流動化の促進			
文部科学省		制度	
No,21	国立大学における人事・給与システム改革を後押しするための予算の重点的配分		
平成26年度概算要求額	—	平成26年度当初予算額	—
<p>公務員型の人事給与システム等が、若手研究者の常勤ポスト待ちの長期化、それによる博士課程への進学率低下傾向を招き、更には公務員型の人事給与システムそのものが外国人を呼び込む際の障害となりかねない等の様々な課題を生んでおり、また、総合科学技術会議からの、国立大学における年俸制の導入については併せて退職金相当分の取扱いについても検討を進めるべき等との指摘も踏まえつつ、平成26年度予算では、国立大学法人運営費交付金において、「年俸制導入促進費」を新たに措置し、その配分に当たっては、魅力ある年俸制給与体系と業績評価体系の一体的構築等を条件化する予定としている。更にこれに加え、国立大学の改革構想への重点支援においても、年俸制の導入等を含む構想を支援する。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

5. 人材流動化の促進			
文部科学省		制度	
No,22	帰国・外国人児童生徒受け入れなどの充実		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>海外の優秀な研究者の登用に向けてその家族子弟の居住環境を整備するため、初等中等教育段階からの取組を進めるべく、「小・中学校等において、日本語の能力に応じた「特別の教育課程」の編成・実施が可能となるよう必要な法令整備」および「各自治体等における公立学校の日本語指導・支援体制の整備を図るための支援員の派遣および教員の加配措置」の2点を行うとしている。</p> <p>各自治体等における公立学校の日本語指導・支援体制の整備を図るため、「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)による支援員の派遣等とともに、教員の加配措置を引き続き実施する。</p> <p>さらに小・中学校等において、日本語の能力に応じた「特別の教育課程」の編成・実施が可能となるよう必要な法令整備を行う点については、学校教育法施行規則の一部を改正し、平成26年1月14日に公布、4月1日に施行した。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

6. 研究支援体制の充実			
文部科学省		予算	
No,23	研究人材キャリア情報活用支援事業		
平成26年度 概算要求額	1.3億円	平成26年度 当初予算額	1.2億円
<p>研究人材・研究支援人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等の研究機関における求人・求職情報を収集し、データベース化するなど、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。概算要求1.3億円のところ、政府予算額として1.2億円が決定。</p> <p>なお、総合科学技術会議からは、重点施策の取りまとめ時に、マッチング時にどのような職種・レベルの人材が求められているか、どのような待遇が用意されているか等の研究支援人材が求める情報が具体的かつ明確に記載されている必要があり、また、システムの構築で終わるのではなく、登録された情報がいかに利用されているかを継続的にフォローアップし、その結果に基づき必要な対策を講じるとともに、研究支援人材の全国的なネットワーク化に向けた検討を進める必要があると指摘を受けているところ。</p> <p>このような指摘も踏まえ、今後、効果的な事業の実施を図るとともに、研究人材・研究支援人材のキャリア形成を継続的に支援するため、科学技術分野の自習教材など能力開発に資する情報を提供する新しいポータルサイトの公開・活用促進に取り組む予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

6. 研究支援体制の充実			
競争的資金制度所管府省		制度	
No,24	競争的資金の申請時における様式改善		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>研究支援人材の社会的認知度の向上のため、関係府省では競争的資金の特性に応じ、研究支援者名・分担、研究支援体制について併記するよう、平成26年度事業の申請から関連書式の改訂を検討することとしており、一部の事業では平成26年度事業申請より改訂済み、他の事業も、順次改訂することを関係府省で概ね整理。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

6. 研究支援体制の充実			
内閣府・文部科学省・厚生労働省		制度	
No,25	大学等における改正労働契約法の施行等に係る課題の精査及び対応策の検討		
平成26年度概算要求額	—	平成26年度当初予算額	—
<p>「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」において、研究開発法人や大学等の研究者等を対象として、無期転換申込権発生までの期間を10年に延長する等の労働契約法の特例規定を措置(改正法は平成25年12月13日に公布され、労働契約法の特例に関する規定については平成26年4月1日施行)し、関係機関等に対して通知や説明会等を通じて制度の趣旨・内容を周知しているところ。今後、改正法の附帯決議等も踏まえ、研究者等の育成や雇用の安定に資する取組を検討・実施する予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
文部科学省		予算	
No,26	大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)		
平成26年度 概算要求額	25.1億円	平成26年度 当初予算額	24.5億円
<p>事業化の可能性のある大学の技術シーズに対して、民間の事業化ノウハウを組み合わせ、起業前段階からの研究開発・事業育成への支援を行い、大学等のポテンシャルの高いシーズの事業化を通じて新産業の創出や新規マーケットの開拓を目指し、H24から実施している。</p> <p>概算要求25.1億円のところ、政府予算額として24.5億円が決定。</p> <p>これまでに、大学の革新的技術シーズを43件支援する成果を出しており、H26においては新たな技術シーズの採択・支援を目標に実施予定。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
総務省		予算	
No,27・28	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) ICTイノベーション創出チャレンジプログラム		
平成26年度 概算要求額	23.8億円 18.5億円	平成26年度 当初予算額	20.5億円 5億円
<p>ベンチャー企業等のニーズに合わせた技術開発支援、コンセプト実証に取り組むなどの新たな仕組みの導入を行う。</p> <p>戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)については、H14から実施しており、H26においては概算要求23.8億円のところ、政府予算額として20.5億円が決定し、ICTイノベーション創出チャレンジプログラムについては新規事業として概算要求18.5億円のところ、政府予算額として5億円が決定。</p> <p>予算減によるコンセプト変更等はなく、H26事業では予算の範囲内において着実な事業の実施(ICTイノベーション創出チャレンジプログラムについては、4件程度のプロジェクト実施を想定)を目指す。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、イノベーションを更に促進していくためには、情報通信の分野に止まることなく、異分野の研究者や関係府省等との連携など積極的な取組が望まれると指摘しており、この指摘に対しては文部科学省や経済産業省と府省連携を図るべく検討中。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
経済産業省		予算	
No,29	研究開発型ベンチャー支援事業		
平成26年度 概算要求額	30億円	平成26年度 当初予算額	5.8億円 (H25補正102億円)
<p>本事業では、平成25年度補正予算(102億円)及び平成26年度予算(5.8億円)により、「研究開発型支援創出支援創出プラットフォーム」(優れた技術の事業化計画や周辺技術との融合などを促進する仕組み)をNEDOに構築し、有望な新技術の発掘から事業化までを一気通貫に政策的に支援することとしており、中小・ベンチャー企業及び研究開発型ベンチャーの起業を目指す起業家候補(大企業等のカーブアウト人材、大学・研究機関の研究者・ポストドクター等)を事業化支援人材の下で育成することにより、我が国企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型ベンチャーの創出を目指す。現在、その具体化に向けた作業を実施しているところ。</p> <p>なお、補正予算を活用した実用化開発への支援については、1月15日から3月3日に公募を行い、その審査を行っているところ。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
経済産業省		予算	
No,30	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	— (H25補正7.3億円)
<p>潜在的な成長力のある起業家や技術者が、一流の起業支援人材から成長支援を受けることで、シーズが次の成長につながる段階まで育成されていく新しい仕掛けとして推進する。本事業は平成24年度から実施しているが、平成25年度補正予算として7億円が決定。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、今後は、創業前や創業後初期のベンチャー企業を支援する人材の育成やネットワーク形成を促進し、その過程で得られた手法やノウハウを他の新規事業創出支援者へ横展開し、支援の幅を拡大するなど一層の取組の深化が必要である旨を指摘しており、この指摘に対しては「ポータルサイト「Jump Start NIPPON」を開設し、関連情報の提供や本事業に参加している起業支援者等による対談記事等を掲載していることに加え、平成26年1月29日に開催したベンチャー企業および大企業のマッチングイベント「新事業創出支援フォーラム」において、支援ノウハウおよびその成果等を公開するなど、本事業で採択した支援人材以外の新規事業創出支援者に対して横展開を図っているところ」。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
経済産業省・文部科学省		制度	
No,31	TIA-nano(つくばイノベーションアリーナ)		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>先進的な研究開発・実証環境プラットフォームの構築として、文部科学省及び経済産業省において、TIA-nanoとしての自立的な運営を促すための体制の見直しや他研究機関との連携の強化、TIAの企画機能の強化などの支援を実施。</p> <p>昨年度は、新たな活動領域として、TIA構成4機関の連携を深めた共用施設WG、計測WGを立ち上げたところであり、26年度においてはこれらの活動がより一層活発となるよう、更なる取組を実施予定。</p> <p>一方、総合科学技術会議では、重点施策の取りまとめ時に、TIA-nanoについては、高い技術力があることは評価できるものの、この個々の高いポテンシャルを事業化にまで結び付けていくため、外部機関との連携や強いマネジメント体制を構築する必要があり、本拠点が追求する研究の在り方を構成員全員が十分理解し、それが日常的に実践されるよう、関係機関が連携して中長期的に必要な支援を講じられる必要性を指摘しているが、この指摘に対しては、TIAとしての長期的な取組の方向性について、検討を開始したところ。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
文部科学省		制度	
No,32・33	国立大学法人法における出資制限の緩和 科学技術振興機構(JST)から企業等に出資できる制度の創設		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>豊富な民間資金、多様な人材、優れた技術力などの我が国の潜在能力を引き出し、新たな需要や市場といった社会的価値を創出することが必要である。そのためには、国立大学や科学技術振興機構による研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を実施することが重要である。</p> <p>このため、国立大学法人等については、産業競争力強化法(平成25年法律第98号)において、研究成果を事業活動において活用する大学発ベンチャー等の民間事業者を支援するベンチャー等支援会社等のうち、一定の要件を満たしたものに国立大学法人等が出資を行うことを可能とする制度改正を行った(平成26年4月1日施行)。また、科学技術振興機構等については、議員立法により、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関する法律」が改正され、科学技術振興機構による、同機構の研究開発成果を事業活動において活用する大学等発ベンチャーに対する出資が新たに可能となった(平成26年4月1日施行)。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
経済産業省		制度	
No,34	産総研発ベンチャー創出の支援体制強化		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>産総研では、平成14年から現在まで117社のベンチャー企業を創出(IPO1社、M&A14社)するなど大学発ベンチャーと比べて遜色のない実績を挙げている。また、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(研究開発力強化法)の改正に伴い、産業技術総合研究所法第11条第6号に出資業務が追加(平成26年4月1日施行)されることを契機に、より手厚いハンズオン支援の実施体制構築により事業化の成功率をさらに高めるための取組を実施する。</p>			

科学技術イノベーション環境創出に係る重点施策の進捗状況の把握

7. 新規事業に取り組む企業の活性化			
経済産業省		制度	
No,35	研究開発税制の改正について		
平成26年度 概算要求額	—	平成26年度 当初予算額	—
<p>研究開発税制については、今後3年間で民間研究開発投資額の対GDP比率を主要国の中で最高水準(第1位)に復活させるという日本再興戦略で掲げる目標達成のために、企業の研究開発投資を促進し、イノベーションの加速を通じて我が国の成長力・国際競争力を強化していく必要があることから、平成26年度税制改正において、上乘せ措置(増加型・高水準型)の3年間延長および増加型上乘せ措置の拡充(試験研究費の増加率が5%超の場合、増加率を控除率(最大30%)とする仕組みに改組)を実現。</p>			